

2022年12月期 決算説明資料

日清紡ホールディングス株式会社
2023年2月10日

1. 2022年12月期 決算概要 P.3
2. 2023年12月期 業績見通し P.12
3. 株主還元 P.21
4. 無線・通信事業戦略 P.22
5. 付表 セグメント別業績 P.35

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

1. 2022年12月期 決算概要

1-1. 決算ハイライト（前期比）

（百万円）

	21/12期 実績	21/12期 組替後(※)	22/12期 実績	前期組替後比	
					増減率
売上高	510,643	483,853	516,085	+32,232	+6.7%
営業利益	21,788	20,557	15,435	-5,122	▲24.9%
経常利益	25,358	24,715	20,397	-4,318	▲17.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,816	24,173	19,740	-4,433	▲18.3%

※当社グループは、収益認識に関する会計基準等を2022年1Qより適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として記載しています。

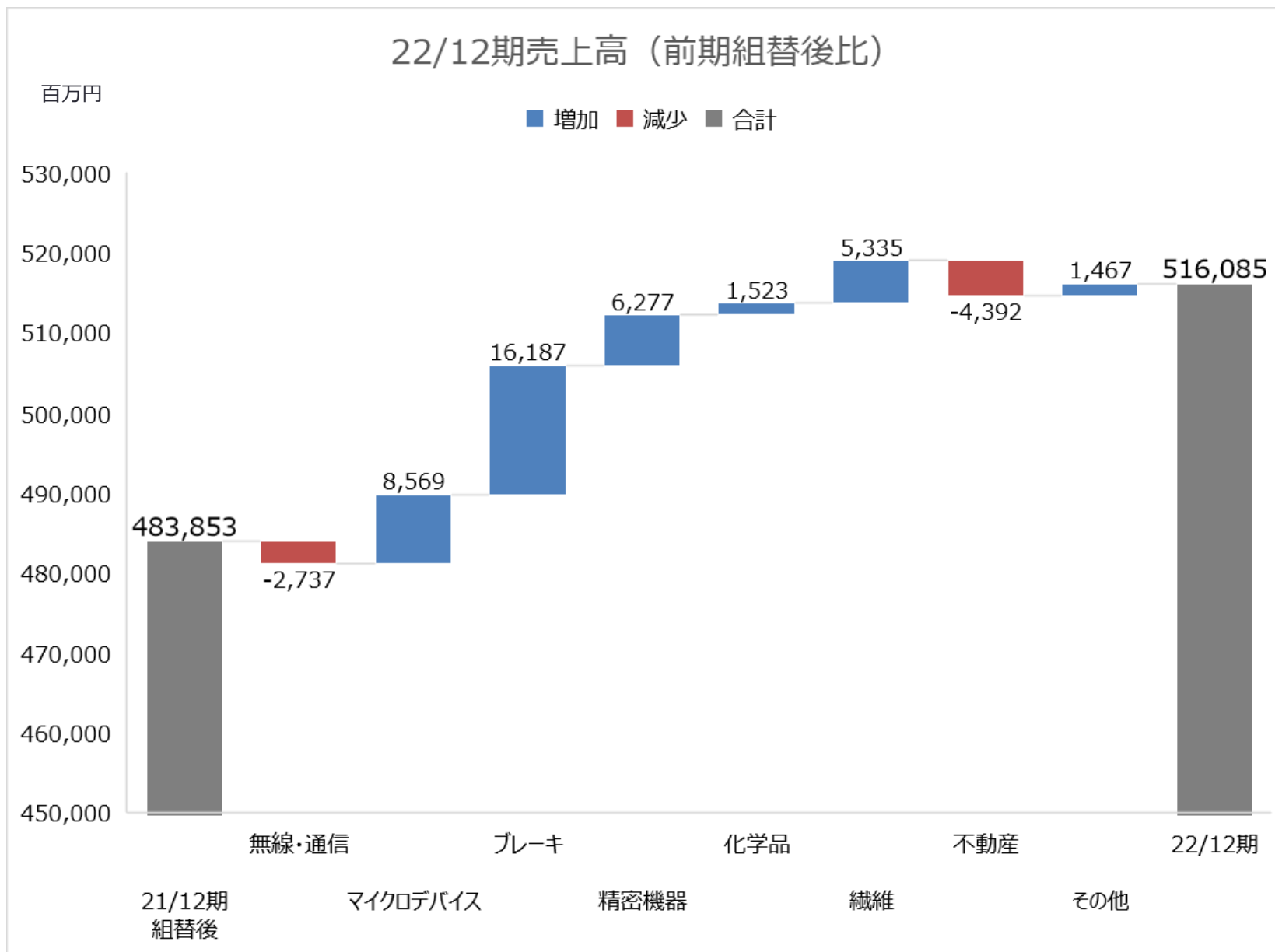
- アナログ半導体を主力とするマイクロデバイス事業では、車載や産業機器向けが好調だったことに加え、円安の影響で増収・大幅な増益。
- 無線・通信事業では、電子部品の需給ひっ迫の影響により、受注の一部が2023年度へ繰り越し。
- ブレーキ事業では、高騰した原燃料コストの価格転嫁を進めるも、一部は2023年度に持ち越し。

1-2. 2022年12月期 前期比(セグメント別)

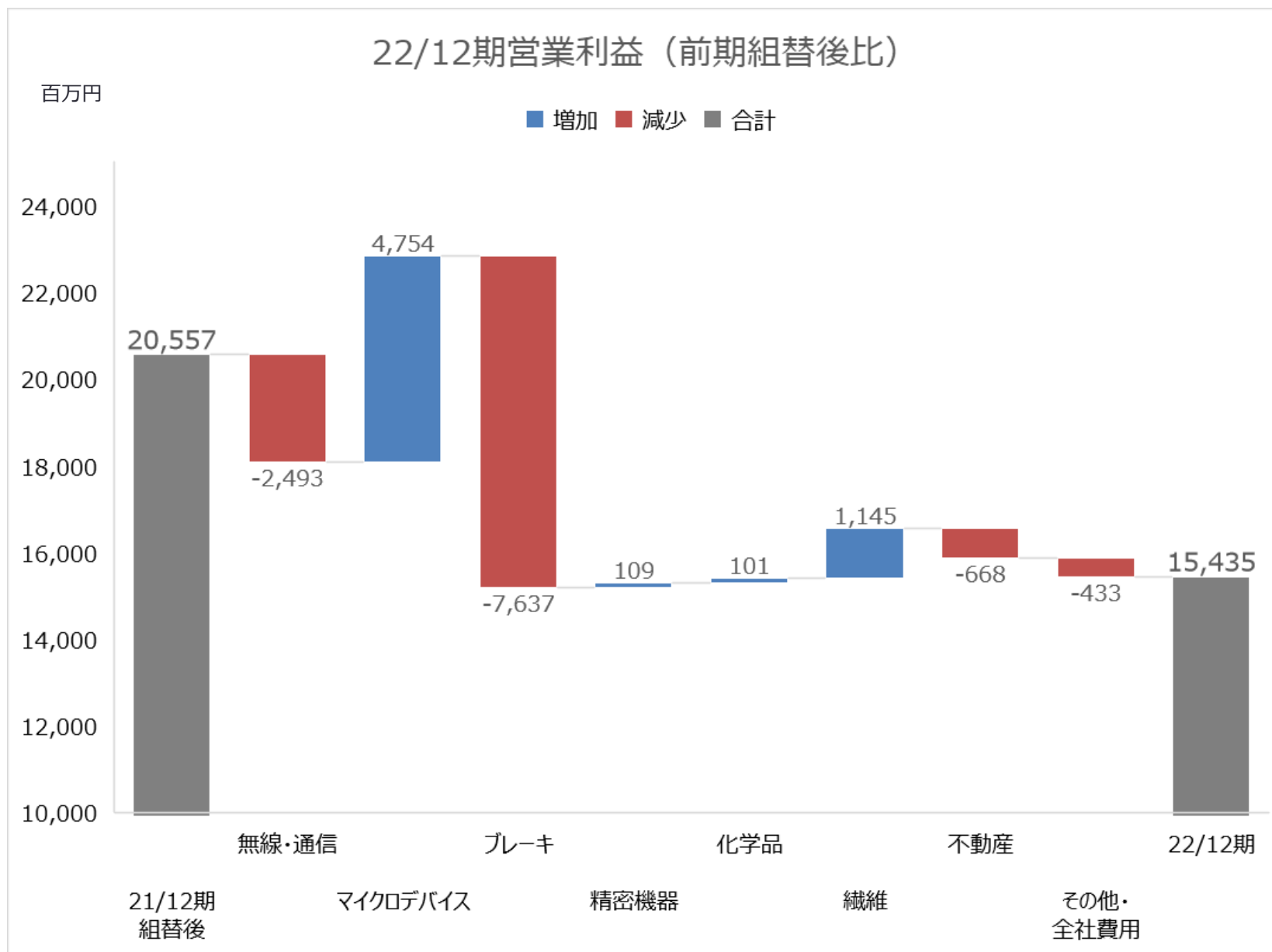
(百万円)

		21/12期 組替後	22/12期 実績	前期組替後比	
					増減率
無線・通信	売上高	153,130	150,392	-2,737	▲1.8%
	営業利益	7,314	4,821	-2,493	▲34.1%
マイクロデバイス	売上高	76,759	85,329	+8,569	+11.2%
	営業利益	4,193	8,947	+4,754	+113.4%
ブレーキ	売上高	137,455	153,643	+16,187	+11.8%
	営業利益	2,973	-4,664	-7,637	-
精密機器	売上高	47,377	53,655	+6,277	+13.3%
	営業利益	666	776	+109	+16.4%
化学品	売上高	11,149	12,673	+1,523	+13.7%
	営業利益	2,079	2,181	+101	+4.9%
繊維	売上高	32,998	38,333	+5,335	+16.2%
	営業利益	-1,045	99	+1,145	-
不動産	売上高	15,570	11,178	-4,392	▲28.2%
	営業利益	9,388	8,719	-668	▲7.1%
その他	売上高	9,411	10,879	+1,467	+15.6%
	営業利益	-5,013	-5,446	-433	-
合計	売上高	483,853	516,085	+32,232	+6.7%
	営業利益	20,557	15,435	-5,122	▲24.9%

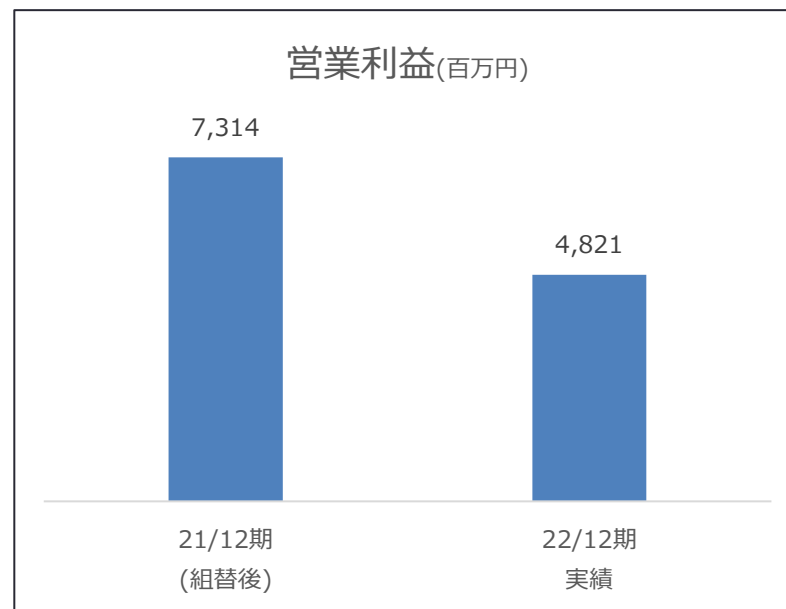
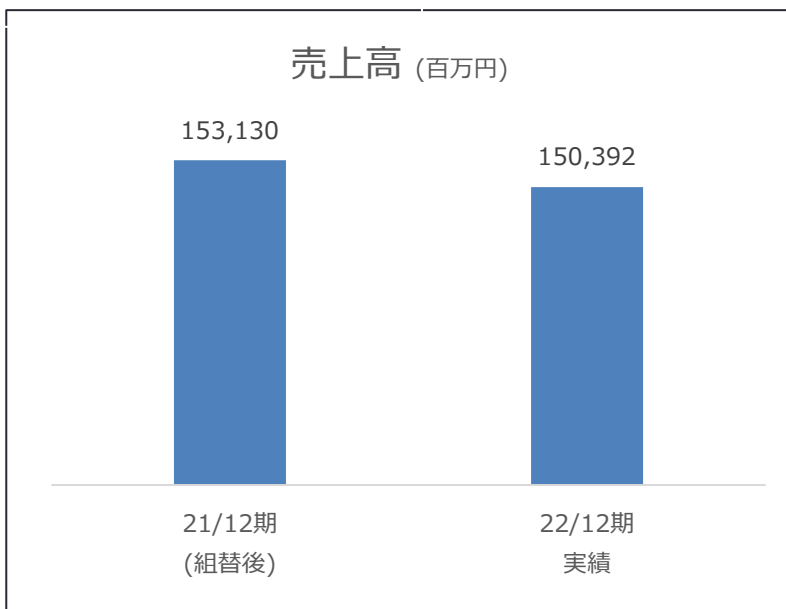
1-2. 2022年12月期 前期比 (売上)



1-2. 2022年12月期 前期比 (営業利益)



減収・減益



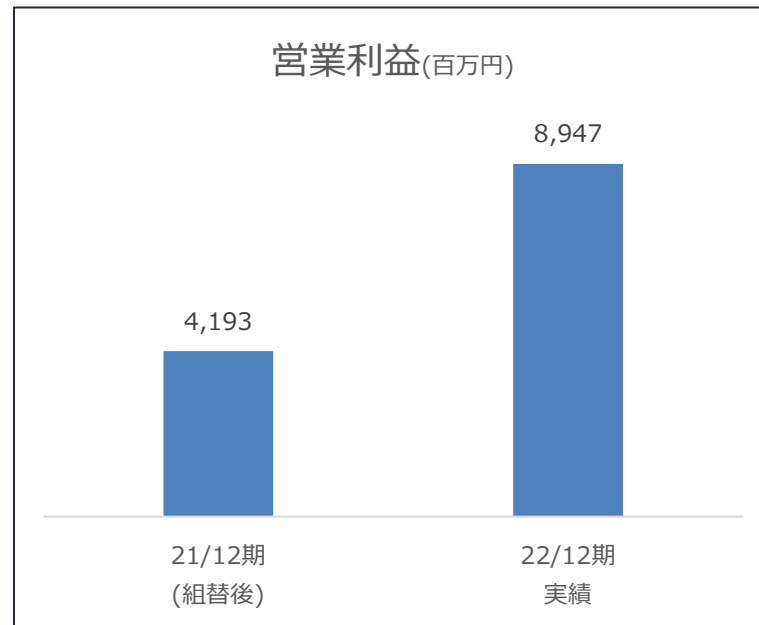
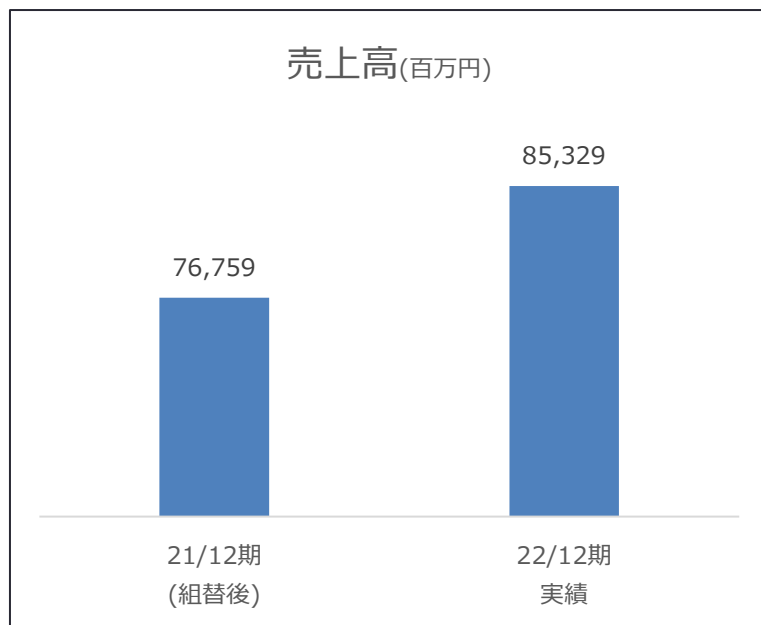
■ ソリューション・特機：減収・減益

飛行場の管制シミュレータや無線電話装置等の航空・気象システムは増加。道路情報システムや水・河川情報システムの大型案件が電子部品需給ひっ迫の影響を受け減少。

■ マリンシステム：増収・増益

好調な海運市況に支えられた新造船用機器や欧州ワークボート等の中小型船用機器が好調に推移。
漁業用陸上無線設備等のシステムも増加。

増収・増益



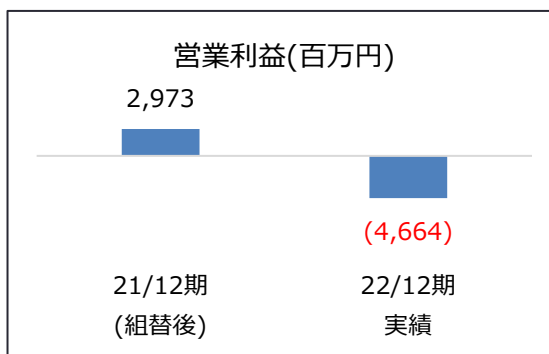
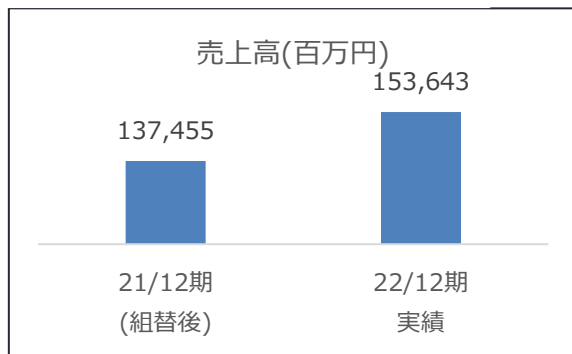
■ 電子デバイス事業：増収・大幅増益

- ・民生(スマホ・PC)：減速
 - ・車載 (EV用の電源関連やセンサ等)：伸長
 - ・産業機器 (半導体製造装置用等)：伸長
- 円安による為替影響がフォロー

■ マイクロ波事業：増収・増益

船舶用電子管が好調、衛星通信関連製品も韓国・北米向けが堅調。

ブレーキ：増収・減益



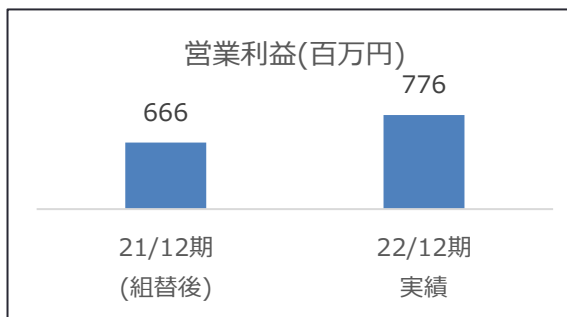
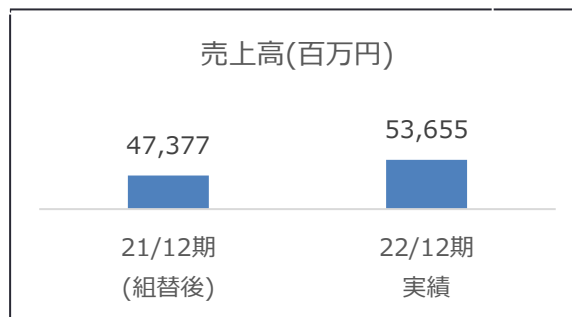
■ 日清紡ブレーキ：増収・減益

銅レス・銅フリー摩擦材によりシェアを拡大も、原燃料価格高騰により減益。

■ TMD：増収・損失拡大

欧州の急激な原材料価格高騰を受けた価格転嫁により、アフターマーケット・OEともに増収。エネルギー需給ひっ迫に伴う急激なインフレにより、大幅な損失拡大。

精密機器：増収・増益

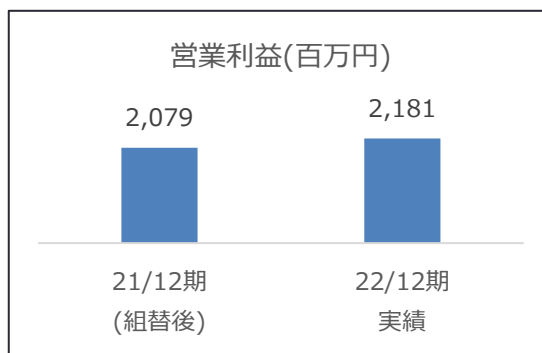
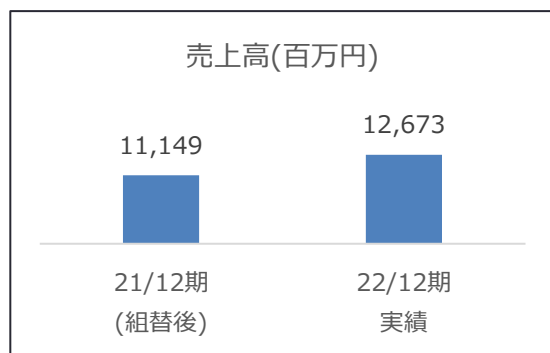


■ 精密部品：増収・前年並み 自動車用EBS部品の受注が好調も、減価償却費増。

■ 成形品：増収・増益

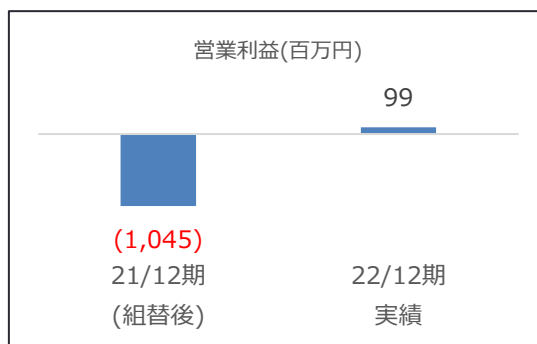
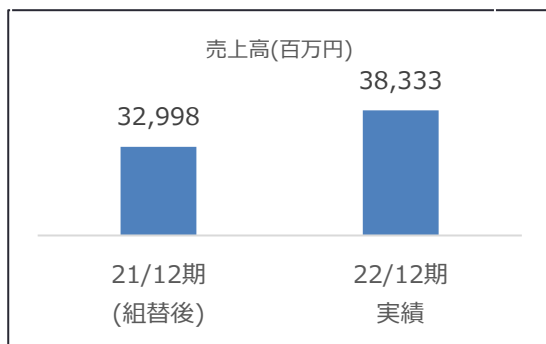
日本・タイ・インド拠点において、家電関連製品の受注が増加。南部化成の不採算事業の整理が進行。

化学品：増収・増益



- 断熱製品：増収・増益 冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増。
- ガラス状カーボン製品：増収・増益 半導体製造装置用の受注増。
- 燃料電池セパレータ：増収・減益 海外定置用は受注増も、研究開発費増。
- 機能化学品（カルボジライト）：増収・減益 水性架橋剤・電子材料用製品の受注増も製品構成の変化。

繊維：増収・黒字化



- シャツ：増収・黒字化 アポロコット等の形態安定商品の販売が好調に推移。
- 東京シャツ：前年並み・損失縮小 経費削減等により損失縮小。

2. 2023年12月期 業績見通し

2-1. 2023年12月期 業績予想ハイライト

(百万円)

	22/12期 実績	23/12期 予想	前年同期比	
				増減率
売上高	516,085	557,000	40,915	7.9%
営業利益	15,435	24,000	8,565	55.5%
経常利益	20,397	27,000	6,603	32.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,740	18,000	-1,740	-

想定為替レート：1米ドル=130円

為替感応度：1米ドル1円の円安で営業利益にプラス3億円の影響（円安有利）

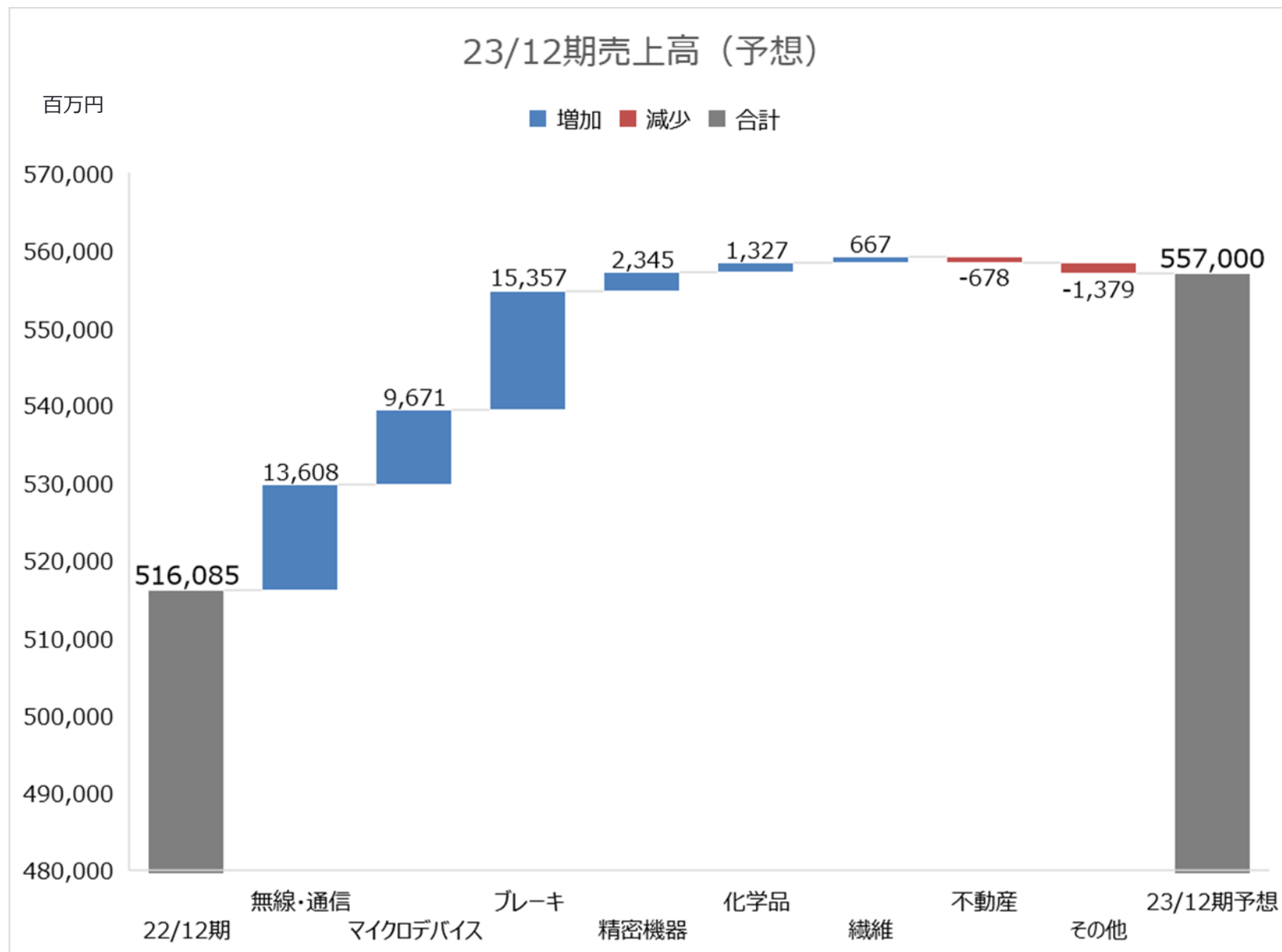
■主力の無線・通信、マイクロデバイスを中心に、継続して経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行。

2-2. 2023年12月期 業績予想

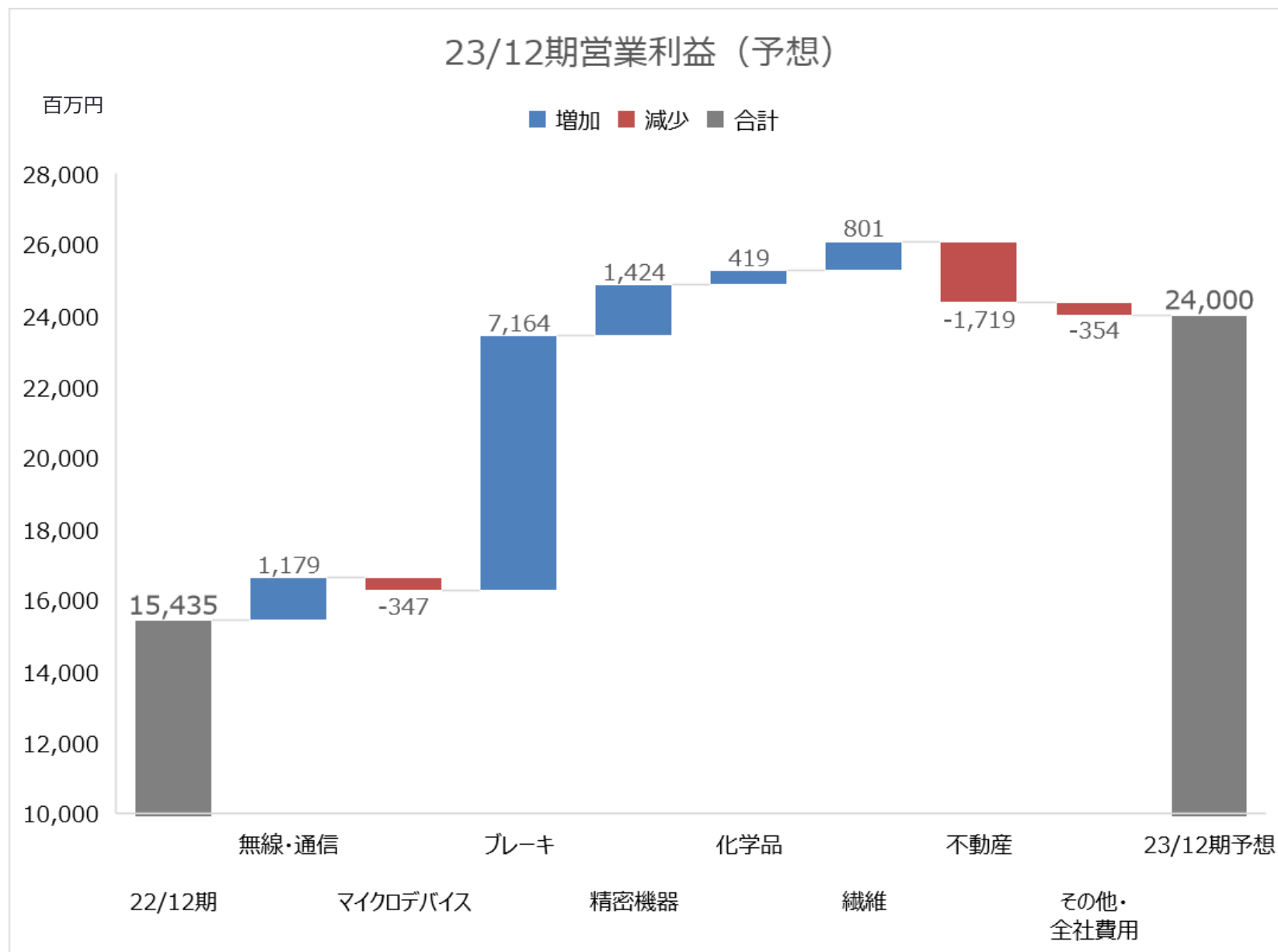
(百万円)

		22/12期 実績	23/12期 予想	前期比	
					増減率
無線・通信	売上高	150,392	164,000	+13,608	+9.0%
	営業利益	4,821	6,000	+1,179	+24.5%
マイクロデバイス	売上高	85,329	95,000	+9,671	+11.3%
	営業利益	8,947	8,600	-347	▲3.9%
ブレーキ	売上高	153,643	169,000	+15,357	+10.0%
	営業利益	-4,664	2,500	+7,164	-
精密機器	売上高	53,655	56,000	+2,345	+4.4%
	営業利益	776	2,200	+1,424	+183.5%
化学品	売上高	12,673	14,000	+1,327	+10.5%
	営業利益	2,181	2,600	+419	+19.2%
繊維	売上高	38,333	39,000	+667	+1.7%
	営業利益	99	900	+801	+809.1%
不動産	売上高	11,178	10,500	-678	▲6.1%
	営業利益	8,719	7,000	-1,719	▲19.7%
その他	売上高	10,879	9,500	-1,379	▲12.7%
	営業利益	-5,446	-5,800	-354	-
合計	売上高	516,085	557,000	+40,915	+7.9%
	営業利益	15,435	24,000	+8,565	+55.5%

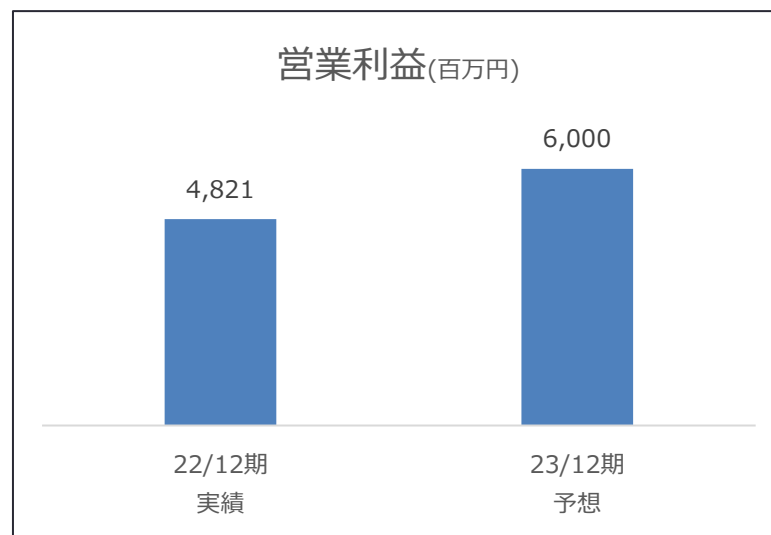
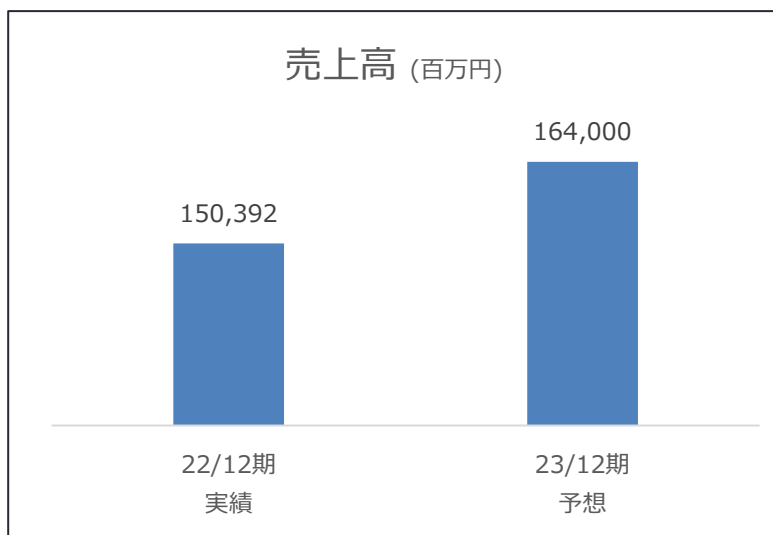
2-2. 2023年12月期予想 売上



2-2. 2023年12月期予想 営業利益



増収・増益



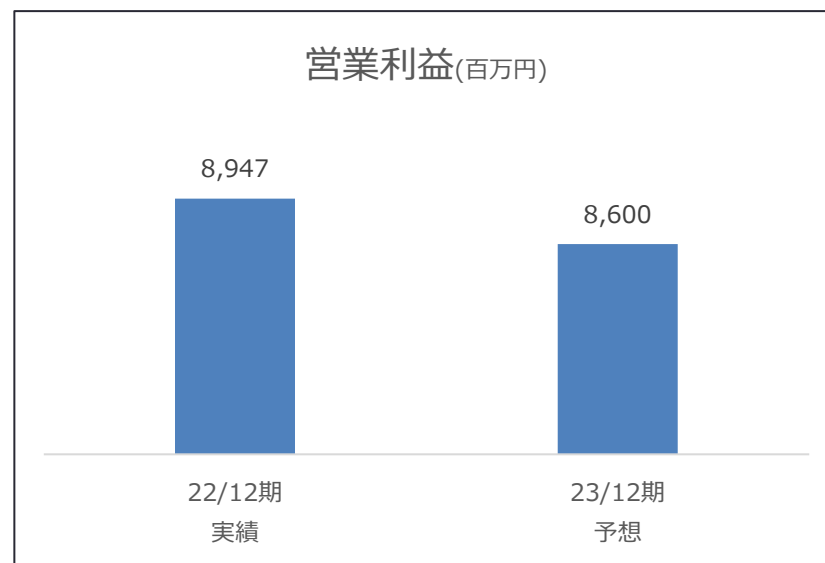
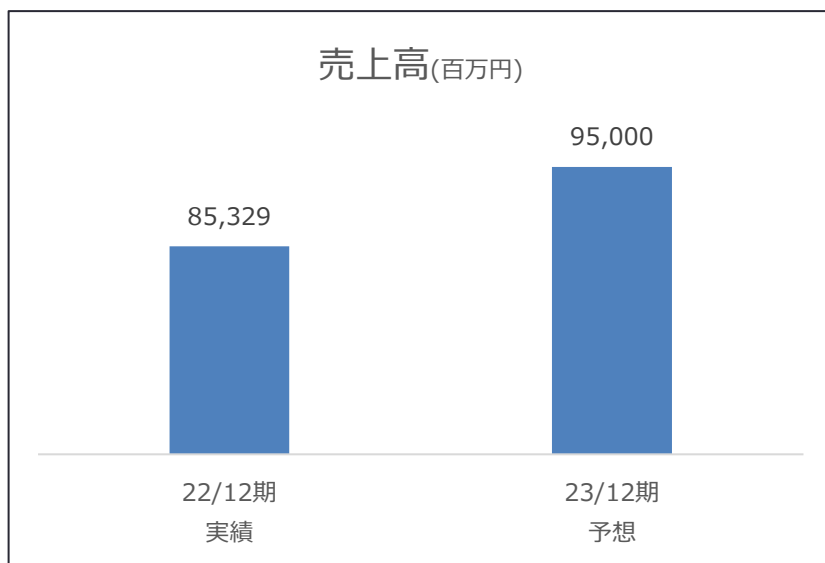
■ ソリューション・特機：新基幹システム導入に伴う費用増はあるものの、公共事業向け需要は引き続き堅調に推移。

■ マリンシステム：強みとする商船分野での収益性向上と、船舶の自動航行支援等のデータビジネスへの領域拡大。

防災無線やセンサネットワークを提供し、防災・減災に貢献。

車の自動運転や船の自律航行など、モビリティの劇的変化に対応。

⇒ モノづくりで極めた技術や製品を活用したサービス事業へと領域拡大。



■ アナログ半導体は、民生は弱含みも、車載用を中心に旺盛な需要が続く見込み。

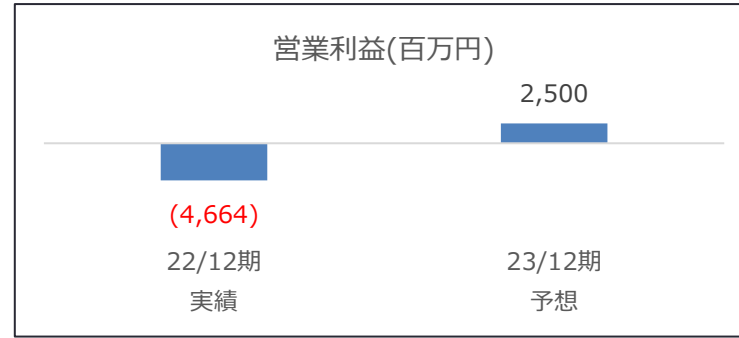
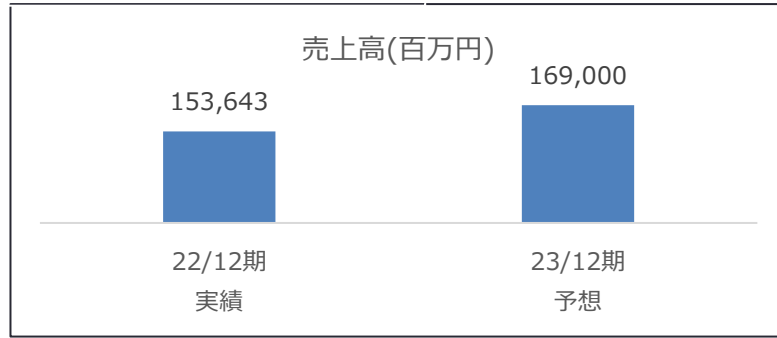
⇒ Energy Management(電源IC等)と Signal Processing(オペアンプ等)の領域で発展。

⇒ デバイスを通じて収集した情報を、高付加価値情報へアナログソリューションプロバイダとして成長。



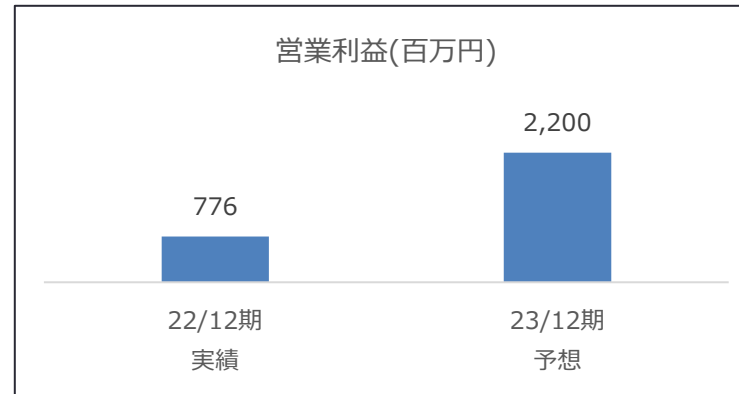
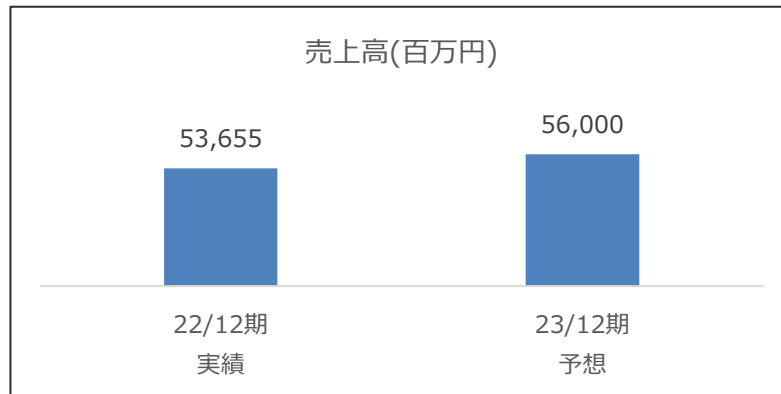
2-2. 2023年12月期予想 ブレーキ・精密機器 NISSHINBO

ブレーキ：増収・黒字化



- 日清紡ブレーキ：銅レス・銅フリー摩擦材のさらなる受注拡大を目指す。
- TMD：効果が明確になってきた原燃料コスト高騰の価格転嫁を進め、業容立て直しを急ぐ。

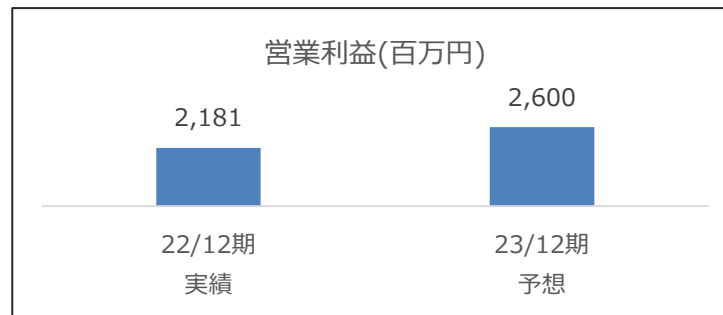
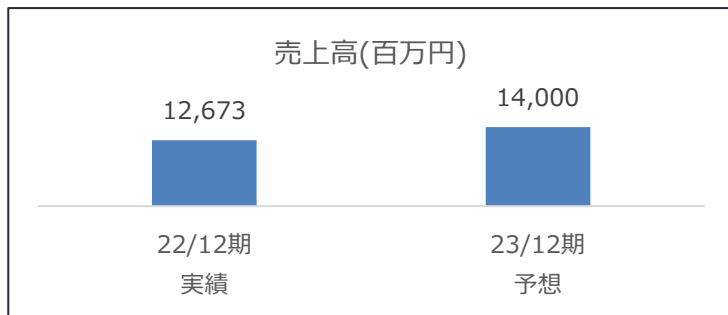
精密機器：増収・増益



- 成形品：家電向けビジネスが堅調に推移する見通し。
⇒南部化成の不採算拠点（インドネシア・中国）の整理進む。メディカル事業を強化。

2-2. 2023年12月期予想 化学品・繊維

化学品：増収・増益



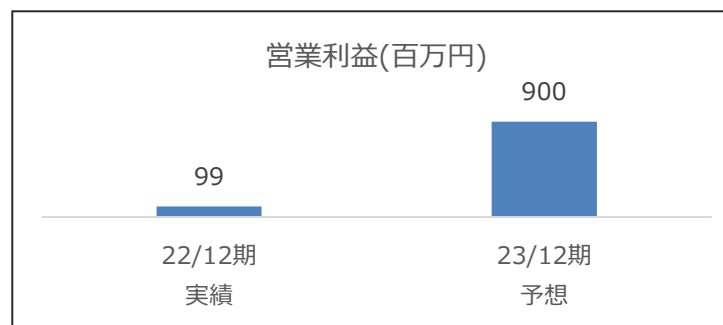
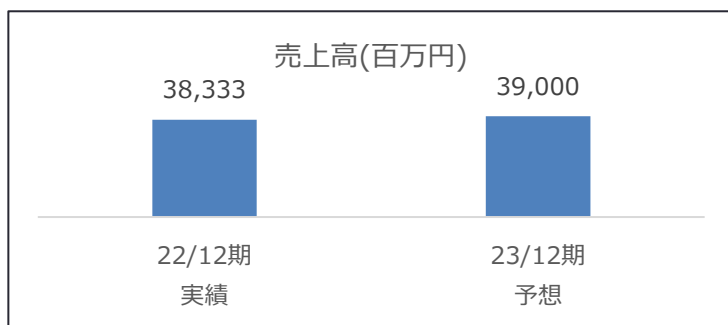
■ 燃料電池セパレータ：

家庭用：既に高シェア。定置用：需要拡大、基盤事業へ。車載用：開発・試作を継続。

⇒2023年には既存工場の生産能力を上回る。工場増設、新ラインの設置を決定。

投資金額は約100億円、新工場の竣工は2024年末予定。

繊維：増収・増益



■ アポロコット（形態安定シャツ）の拡販、ユニホームの価格是正、東京シャツの収益改善策の成果発揮とECビジネスの伸長。

⇒サステナビリティ関連製品（形態安定、ノンホルマリン、再生繊維）の収益化

株主還元に関する基本方針

『まずは成長投資、そして連結配当性向30%程度を目安に安定的かつ継続的な配当、さらに十分な内部留保を確保した上で自己株買い等を含めた積極的な株主還元を検討』



2022年度

- ・2022年度は年間4円増配し、1株当たり半期17円、年間34円の配当実施。
- ・営業CFに鑑み、成長投資資金の確保にめどがついたことから、2022年5月に100億円の自己株式取得を発表し、11月末を期限として実施。



今後は・・・

- ・さらに利益を上げ、環境投資や研究開発投資の実施、従業員の処遇改善。株主還元のための原資を創出すべく、利益を念頭に事業を運営し変革。
- ・2023年は、400億円の設備投資と300億円の研究開発、年間2円の増配を予定。

4. 無線・通信事業戦略

4-1. 無線・通信事業のビジョンと方向性

真のソリューションビジネスを目指して

社会ソリューション
[ソリューション・特機事業]

防災減災、交通、防衛
ソリューション

インフラメンテナンス
ソリューション

海洋ソリューション
[マリンシステム事業]

スマートシップ[®]
ソリューション

海洋システム
ソリューション

産業ソリューション
[ICT・メカトロニクス事業]

**メディカル・ヘルスケア
ソリューション**
[医用機器事業]

**モビリティ
ソリューション**
[モビリティ事業]

**4G/5G
ソリューション**
[新規事業]

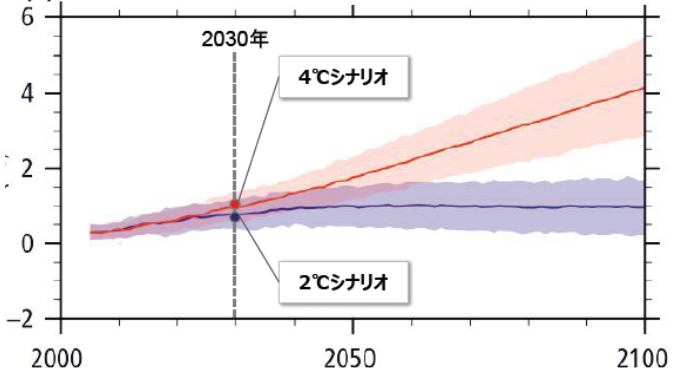
IoT基盤

- プライベート4G/ローカル5G
- センシング（レーダ・超音波・画像）
- データ分析基盤

**データドリブン
ソリューション**
[新規事業]

4-2. 防災・減災ソリューション - 逃げ遅れゼロを目指して

(°C)【世界平均地上気温変化（1986～2005年平均との差）】



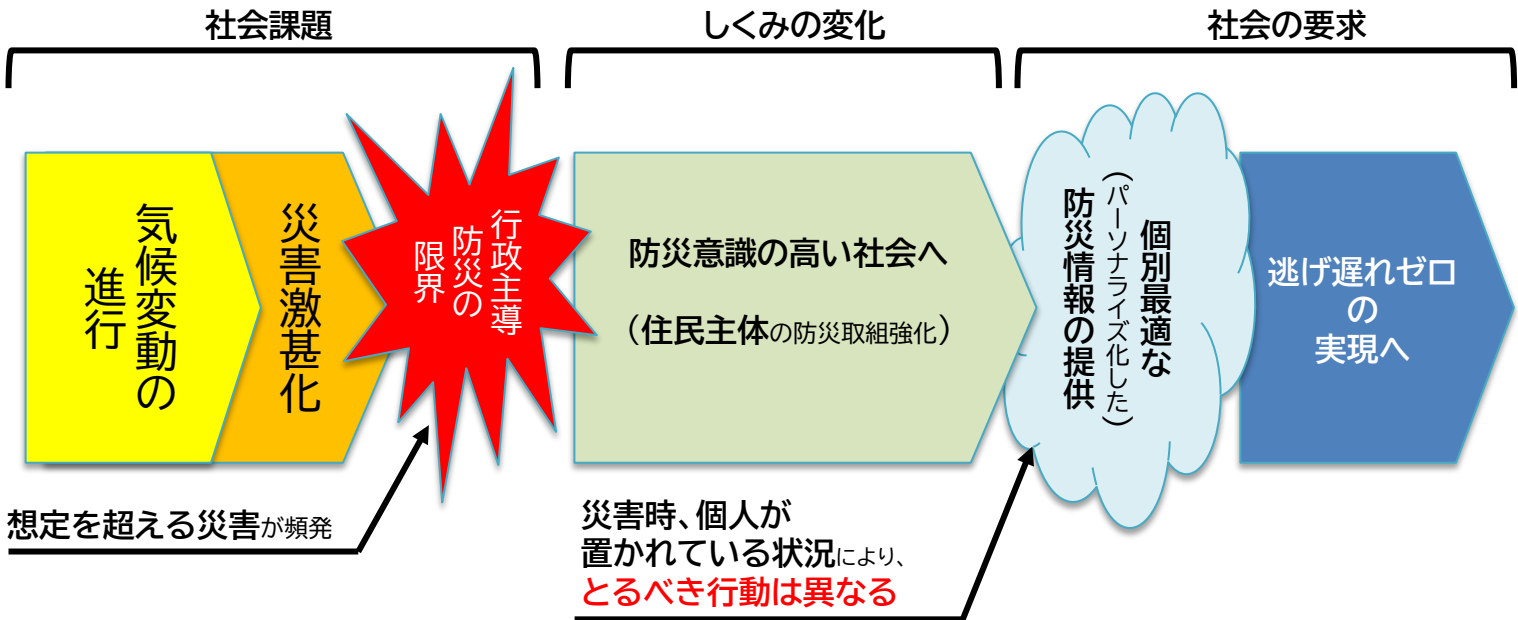
対策を怠れば、
2.6～4.8°C上昇

厳しい対策を実施しても
0.3～1.7°C上昇

すでに**平均気温1°C**程度上昇（産業革命以前比較）
豪雨による水災害の激甚化・頻発化が顕在化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇相当	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

降雨量、洪水発生頻度の増加見込み（2°C上昇シナリオでの国交省試算）



(※)国施策として、R3年度より、**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**を実施、主要取組、**【流域治水】**は、河川流域に関わる、あらゆる関係者が協働して水災害対策を行う施策 → **日本無線も、当該取組みに資する事業を展開**

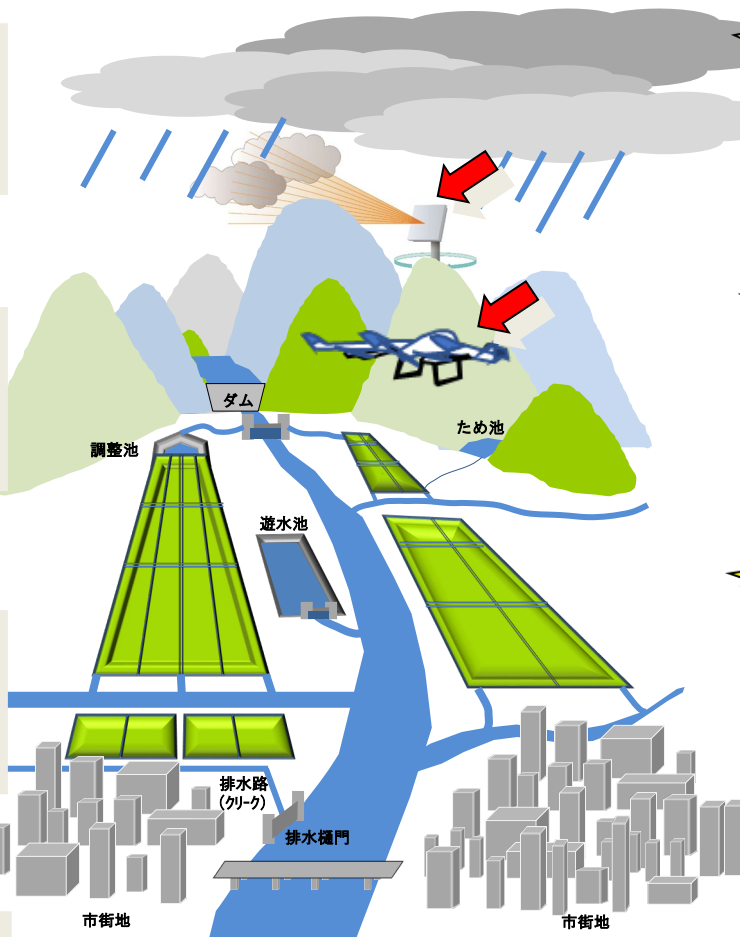
4-2. 防災・減災ソリューション - パーソナライズな避難行動へ

これまで

逃げ遅れゼロに向けた、日本無線の取り組み

流域連携による個別最適へ

センサ・モニタリング
ダム、河川等、エリア限定的



点から面へ
センサ・モニタリング
・フェーズドアレイ気象レーダーでの面的降水量観測
・ドローン活用による面的監視

情報処理
国・県と市町村間データ連携は、ごく一部のみ

連携と予測
情報処理
既存システムとのデータ共有による情報連携実施、
氾濫危険の早期予測で、避難リードタイム確保

避難行動支援
同報無線・戸別受信機活用
避難判断は経験則

効果的
情報伝達
避難行動支援
立地場所、家族の条件など考慮し、
パーソナライズ(個別最適)な
情報提供実施
・避難リードタイム
・目的地・経路
・現場の画像



確実な避難行動支援
に課題あり

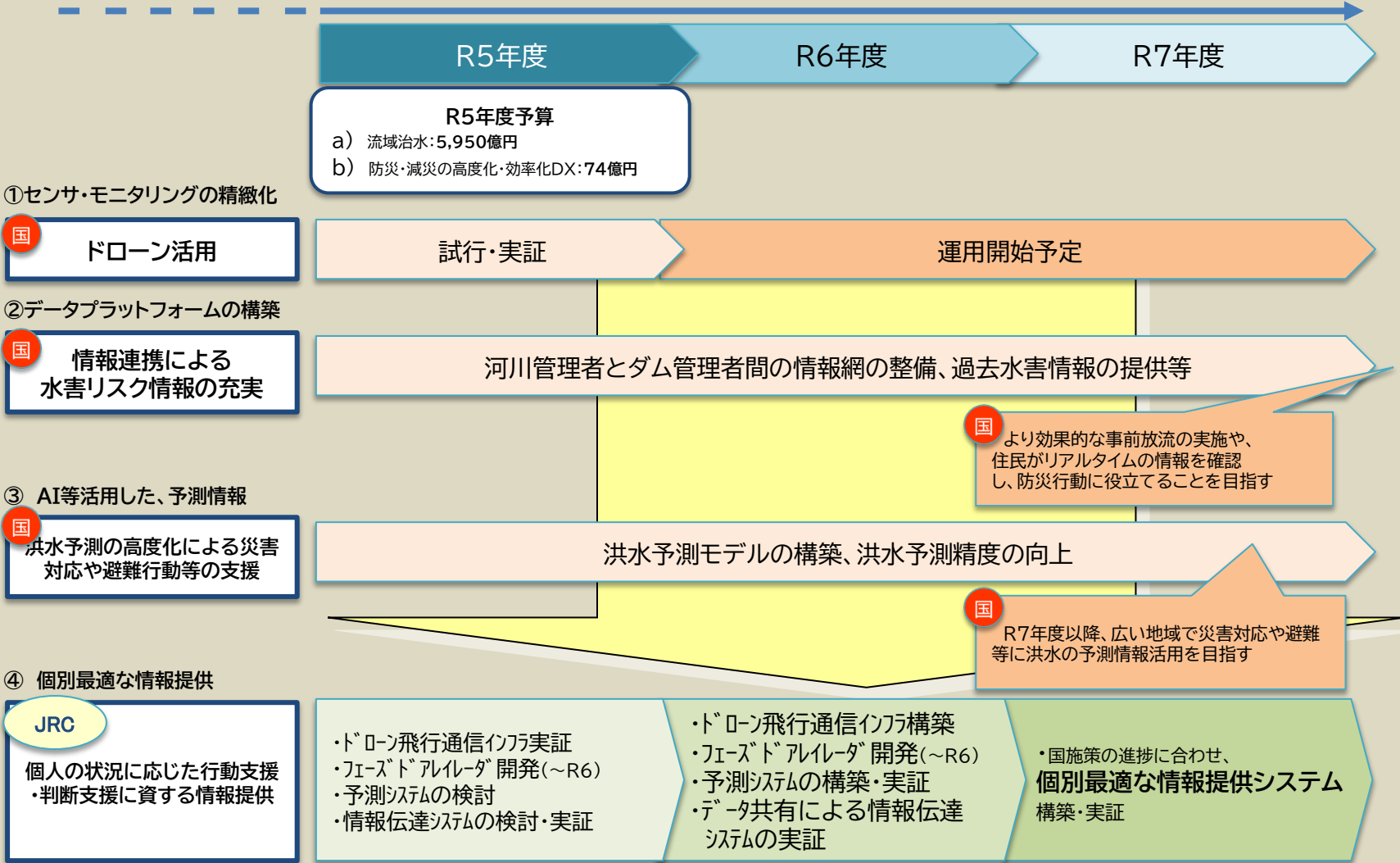
行政から、住民主体の避難行動へ

適切な避難行動で逃げ遅れゼロへ

4-2. 防災・減災ソリューション - ロードマップ

国の動き

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R3～R7年度):事業規模:概ね15兆円



4-2. 防災・減災ソリューション - トピック(1)

エアロセンス株式会社と資本業務提携



国産 産業用ドローンメーカーである、エアロセンス株式会社と資本業務提携の契約を締結(2022年10月)

長距離・長時間飛行が可能なVTOL型ドローンと、日本無線の有する無線通信技術を融合することで携帯電話回線圏外においても、飛行が可能に。

広域の測量や施設点検、災害時の状況監視などへの導入を目指す。

ドローン活用のシステム案



- 防災DX,メンテナンスの効率化に資する、河川流域における下記(システム構築)及び情報提供サービス創出を図る**
- 1)河川物流インフラ：河川上空での物流向け通信網構築(物流会社)
 - 2)災害状況監視：既存防災システムとの連携(国・県等)
 - 3)河川監視：河川パトロールの省力化(国・県等)
 - 4)ダム点検：平時/有事における点検(国・県等)
 - 5)橋梁点検：河川にかかる橋梁点検(首都高速等)
 - 6)鉄橋点検：鉄橋点検(鉄道会社等)
 - 7)設備点検：発電所、高圧線などの構造物点検(電力会社等)
 - 8)山林監視：生育管理/有事の点検(林野庁)

4-2. 防災・減災ソリューション - トピック(2)

『流域治水』への取組をテーマに展示会出展

自治体向けの災害(地震・風水害・感染症)対策が出展
自治体・公共Week内

第1回 地域防災 EXPO

2022.6/29[水]-7/1[金]10:00-18:00 @東京ビッグサイト

主催:自治体・公共Week実行委員会
後援(予定):総務省、全国市長会、全国町村会 特別後援:(一財)地域活性化センター

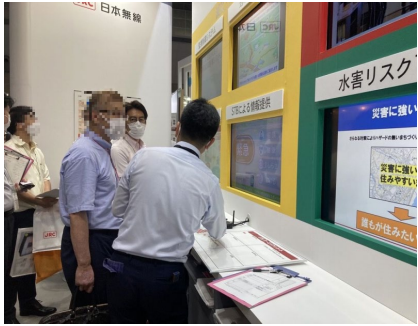
2022年6月29日～7月1日まで、東京ビッグサイトで開催された、“自治体・公共Week”の【第1回地域防災EXPO】に、『流域治水』への取組をテーマに
コンセプトシステムのデモ機や、ソリューション提案を出展。
当該展示会は、自治体関係者向けに企画されており、期間中、多くの自治体の方に訪問いただきました。



出展ブース。画像とデモ機を展示



災害発生の流れに沿った、コンセプトを提案



テレビを使った情報提供システム・デモは多くの方の関心を集めました

当該展示会にて訪問頂いた自治体の方々から展示したシステムへの要望や、“流域治水”の取り組み方がよくわからない、といったお声を頂戴しました。

展示会終了後、2022年8月から各顧客訪問を開始、シーズの提示、ニーズの深堀を実施しております。

防災情報製品の開発・製造・納入を通して培った知見を活かし、自治体の方々と共に、『流域治水』の取組を行っていきます。

事業目標

『プライベート無線ソリューション』をグローバル展開

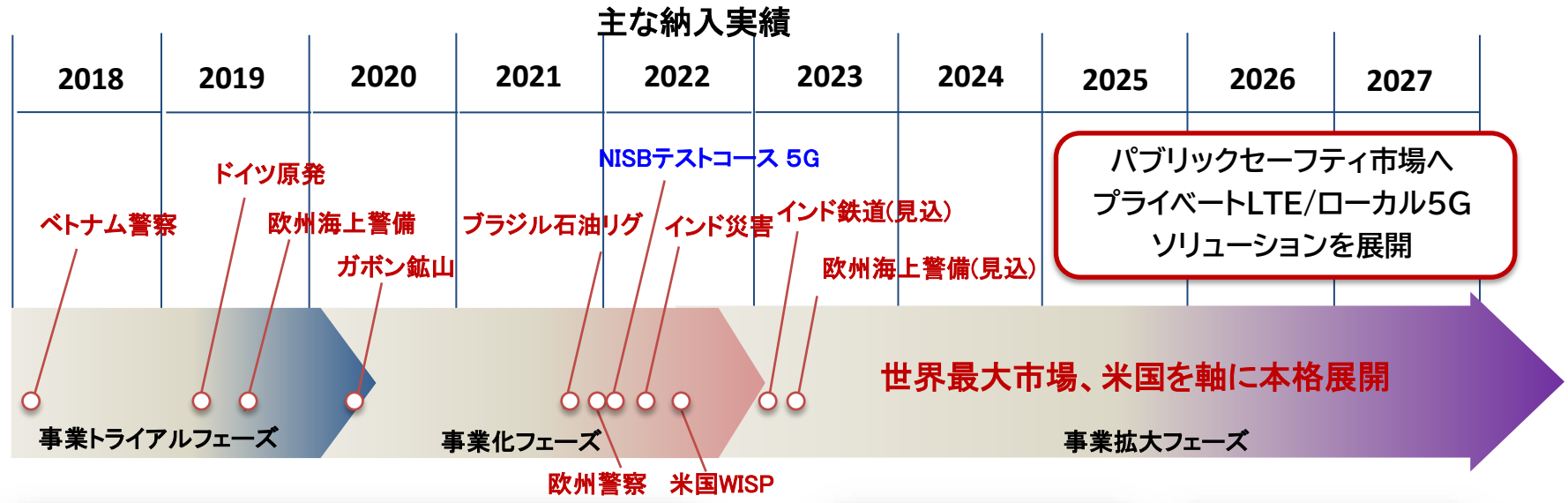
- 海外をLTEで先行、実績を国内に展開
 - ・海外: プライベートLTEを展開し、5Gへ移行
 - ・国内: ローカル5G実証実験を進め、海外ユースケースを展開

- プライベート無線ユーザとニーズ
 - ・パブリックセーフティ(警察・消防・防災)、国防、産業(鉱業、電力、鉄道)
 - ・ミッションクリティカルな専用無線ネットワーク

- JRC LTE/5G価値
 - ・コンパクト&スケーラブルシステム、堅牢・可搬型基地局
 - ・完全オンプレミスシステム、フルターンキーソリューション
 - ・確実な通信(ミッションクリティカル通信)
 - ・安全な通信(サイバーセキュリティ)

4-3. 4G/5Gソリューション - 納入実績/注力市場

納入実績 / 注力市場



実証実験・納入実績



ブラジル浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備上のLTEシステム



欧州警察車載LTEシステム

*PS : Public Safety (警察、消防、災害管理等)

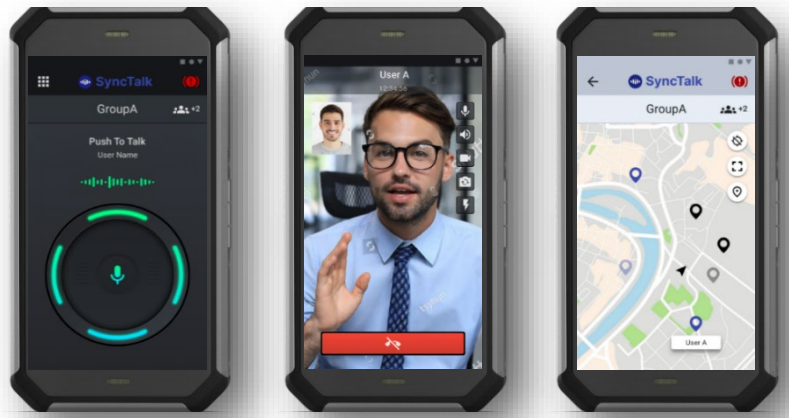
4-3. 4G/5Gソリューション - オペレーションのデジタル化

パブリックセーフティオペレーションのデジタル化

- 新しいパブリックセーフティオペレーションの形
- 映像/位置情報のリアルタイム共有
 - 5Gネットワークと先端コンピュータテクノロジーの融合



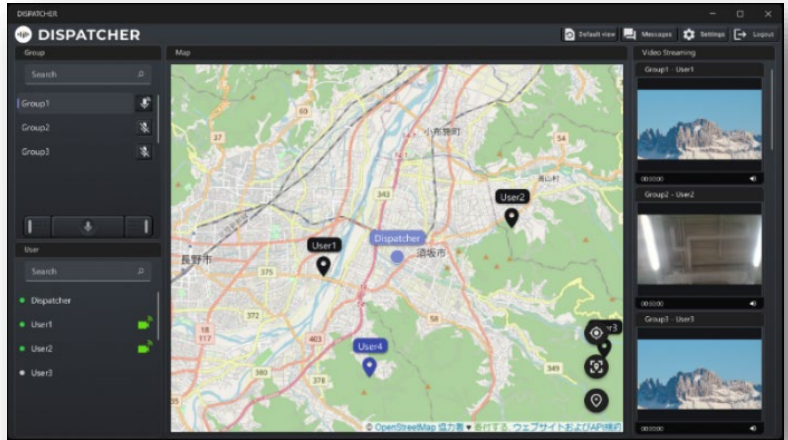
スマートフォンアプリケーション
SyncTalk(商標登録中)



音声通話

映像通話

位置共有

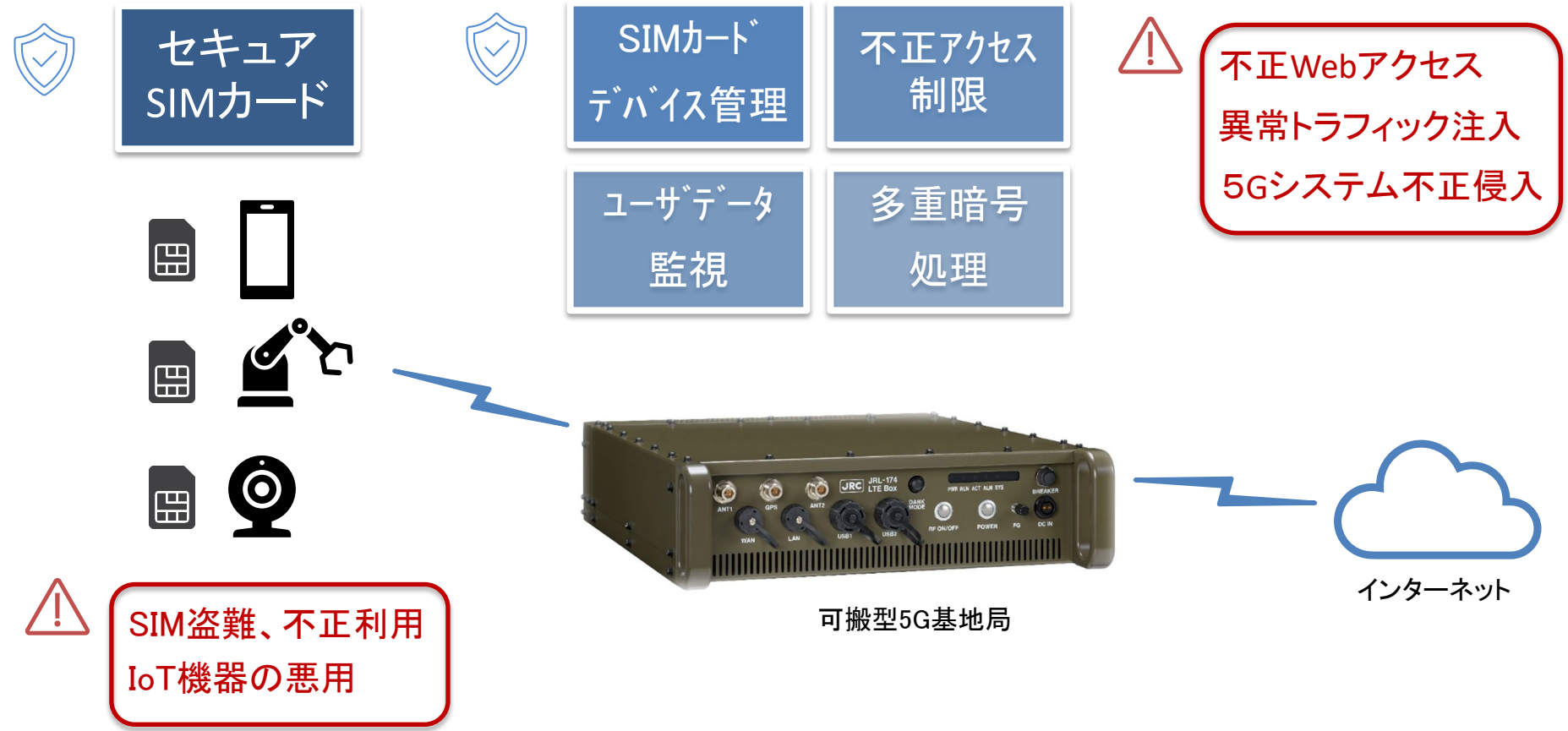


オペレーションセンター

4-3. 4G/5Gソリューション - ゼロトラスト・セキュリティ

ゼロトラスト: ローカル5Gセキュリティソリューション

- パブリックセーフティやIoTの新しいサイバーセキュリティのアプローチ
- サイバーセキュリティ統合ローカル5Gアーキテクチャ



4-4. 海洋ソリューション - トピック(1)

J-Marine Cloud : 船舶運航に係る情報をクラウドに集約し、活用を推進する仕組み

ClassNKの第三者認証を取得

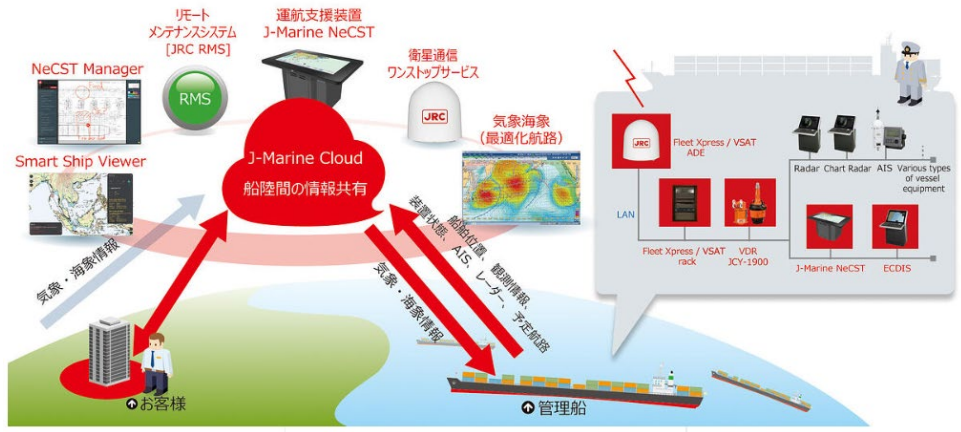


2022年に一般財団法人日本海事協会の認証サービス「イノベーションエンドースメント」製品・ソリューション向け認証取得

持続可能な社会の実現に向けたESG配慮の経営やSDGsの課題解決の活動への革新技術の普及・支援を目的とする第三者認証サービス

革新技術によるDX化ソリューションが、第三者認証により認められました。

今後も、顧客ニーズに即したサービスコンテンツの拡充を進め、よりよいDXソリューションの提供を進めます。2025年の自動運航船実用化に向け有効なソリューションを提供してまいります。

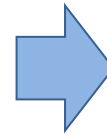


4-4. 海洋ソリューション - トピック(2)

「海事デジタルエンジニアリング」社会連携講座へ参画

- ・ Maritime and Ocean Digital Engineering Laboratory : 略称MODE 2022年10月1日開設
- ・ 海事産業関連6者 + 国立大学法人東京大学との共同での開設/同講座への参画

- ・ 日本無線の高度な無線・通信技術
- ・ 海事デジタルエンジニアリング創出プロセス
- ・ 海事分野の高度人材育成



生産性の高い設計・開発プロセスの
創出をめざす



MODE
Maritime and Ocean Digital Engineering Laboratory

MODE ミッション

「海事・海洋産業のデジタルエンジニアリングの基盤技術の確立・実装を先導し、強い競争力と、持続可能な社会に向けた技術力を持つ産業へのトランスフォーメーションを後押ししていく」

船舶の自動運航に向けた船舶搭載システムや陸上支援システムの高度化・高信頼化を実現し、顧客へ提供してゆきます。

5. 付表

5-1. セグメント別業績①

無線・通信	2022年度		当期				2023年度			
	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
マリンシステム	34,300	800	33,159	797	35,844	1,633	2,685	836	37,200	900
ソリューション・特機	68,500	3,100	70,122	5,053	68,989	3,227	-1,133	-1,826	73,100	3,500
ICT・メカトロニクス	23,000	300	23,084	149	23,000	260	-84	111	25,600	600
医用機器	7,000	300	7,645	103	6,552	354	-1,093	251	7,600	400
その他事業	4,400	200	4,615	793	4,286	98	-329	-695	5,600	500
モビリティ (JRCモビリティ)	14,500	-700	17,528	587	14,629	-593	-2,899	-1,180	18,000	300
消去等	-2,700	0	-3,023	-168	-2,908	-158	115	10	-3,100	-200
合計	149,000	4,000	153,130	7,314	150,392	4,821	-2,737	-2,493	164,000	6,000

マイクロデバイス	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	日清紡マイクロデバイス (旧 新日本無線)	86,000	9,500	50,724	2,799	86,543	9,189	35,819	6,390	95,000
(旧 リコー電子デバイス)	-	-	27,748	1,665	-	-	-27,748	-1,665	-	-
消去・のれん償却費等	-	-	-1,713	-271	-1,214	-242	499	29	-	-
合計	86,000	9,500	76,759	4,193	85,329	8,947	8,569	4,754	95,000	8,600

ブレーキ	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	日清紡ブレーキ (国内・海外)	54,500	2,100	48,948	3,206	56,701	2,072	7,753	-1,134	66,400
TMD	103,500	-5,200	93,332	-223	104,058	-6,566	10,726	-6,343	108,600	0
消去等	-5,000	-200	-4,825	-10	-7,116	-170	-2,291	-160	-6,000	0
合計	153,000	-3,300	137,455	2,973	153,643	-4,664	16,187	-7,637	169,000	2,500

5-2. セグメント別業績②

精密機器	2022年度		当期				2023年度			
	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
精密部品	16,000	200	12,446	223	16,259	158	3,813	-65	20,200	800
成形品	40,000	1,100	39,092	1,257	41,871	1,465	2,779	208	40,200	1,400
消去等	-3,000	-800	-4,161	-814	-4,475	-847	-314	-33	-4,400	0
合計	53,000	500	47,377	666	53,655	776	6,277	109	56,000	2,200

化学品	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	環境・エネルギー関連製品(※)	10,300	1,600	9,668	1,723	10,838	1,666	1,170	-57	11,900
カーボン他	2,000	600	1,730	358	2,138	515	408	157	2,400	600
消去等	-300	0	-249	-2	-304	-1	-55	1	-300	0
合計	12,000	2,200	11,149	2,079	12,673	2,181	1,523	101	14,000	2,600

※燃料電池セパレータ、カルボジライト、断熱材

繊維	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	合計	37,000	0	32,998	-1,045	38,333	99	5,335	1,145	39,000

不動産	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	合計	11,000	8,600	15,570	9,388	11,178	8,719	-4,392	-668	10,500

その他・全社費用等	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	合計	9,000	-5,500	9,411	-5,013	10,879	-5,446	1,467	-433	9,500

全社合計	22/12期予想(11/10)		21/12期(組替後)		22/12期		前期組替後比		23/12期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	合計	510,000	16,000	483,853	20,557	516,085	15,435	32,232	-5,122	557,000

日清紡ホールディングス(株)取締役社長

村上 雅洋

**取締役 専務執行役員
日本無線(株)取締役社長**

小洗 健

**取締役 常務執行役員
日清紡マイクロデバイス(株)取締役社長**

田路 悟

取締役 常務執行役員 経営戦略センター長

馬場 一訓

取締役 執行役員 日清紡ブレーキ(株)取締役社長

石井 靖二

取締役 執行役員 財経・情報室長

塚谷 修示